

ながと 市議会だより

Nagato City Council

9

月定例会

No.77

2025 (令和7年) 11/1



INDEX

- ▶ 9月定例会
- ▶ 一般質問
- ▶ 議員研修会
- ▶ 議会報告会

2 ~ 4 ページ

5 ~ 10 ページ

10 ページ

11 ページ

議案第1号 令和7年度長門市一般会計補正予算(第4号)
現年公共土木施設災害復旧事業

本年6月16日に法面崩壊が発生した市道湯町5号線について、法面を復旧するために必要な経費が追加計上されました。補正予算の審査に向けて事業を所管する総務産業委員会は現地視察を行いました。

9月定例会

議案第1号▼長門市一般会計補正予算（第4号）

9月定例会を9月5日（金）から9月26日（金）までの22日間の会期で開きました。一般会計補正予算（第4号）を含めた20議案を原案の通り可決・認定・適任としました

一般会計 補正予算

総額4億6754万円
防災システムの機能強化・災害復旧事業など
増額補正を可決

儀山地域の法面崩壊
復旧完了は令和8年度に
現年公共土木施設災害復旧費
6700万円

本年6月16日に法面崩壊が
発生した市道湯町5号線（儀
山）について、法面を復旧す
るために必要な経費です。

問 工事の内容、工期の見込
みについては？また、工
事中の安全対策は？

答 復旧工法は、吹き付けの
法枠工を検討している。

また、オーバーハングをして
いる箇所があり、斜面が不安
定な箇所を人力で削り取ると
いう工法も検討している。工
事期間については約8か月を
見込んでいる。現在は仮設工
として、同じ箇所が崩れた時
の対応で防護柵を設置してい
る。本復旧工事に入った後も
仮設防護柵を設置したままで
工事を進めるため、安全対策
は十分にできると思ってい
ます。

大浦漁港に係留している漁
船（所有者死亡、相続人調査中）
が沈没し、6月下旬には港内
に油が流出するなど、このま
ま放置した場合は油濁だけで
なく防波堤下部が破損する恐
れがあることから、至急沈没
船を引き揚げ、漁港用地に仮
置きするための経費です。

漁港施設等維持管理費 206万円



▲沈船の画像

JR美祢線復旧に向けて
BRTを基軸とする
方針が決定

賛成討論
9月17日の予算決算委員会に
おいて、綾城美佳委員から「情
報通信関連企業等集積拠点施
設の維持管理費については、
将来的な財政負担等を懸念し
賛成しかねるもの、その他
の費目については、市民生活、
事業及び文化活動などで必要
な予算であるため、賛成であ
る」との討論がありました。

JR美祢線復旧対策事業
18万円

豪雨災害により全線不通と
なっているJR美祢線につい
て、BRTを基軸に復旧する
方針が決定しました。これに
より、広域の法定協議会を設
置し、地域公共交通計画を策
定する必要が生じたため、そ
の負担金としての経費です。

問 法定協議会の構成委員と
り、解体費用について負担を
するということは一切考えて
引き上げに係る経費のみであ
り、解体費用について負担を
するということは一切考えて
いない。

答 社の視点での意見を協
議会で発言していただかなければ
ならぬないと考えているた
め、市としても共有しながら
協議会に臨んでいきたい。



文教厚生委員会では、令和6年度長門市水道事業会計決算の認定（議案第9号）、令和6年度長門市下水道事業会計決算の認定（議案第10号）に関し、委員から詳細な質疑が寄せられました。

▶議案第9号 令和6年度長門市水道事業会計決算の認定について・・・・・水道事業の経営状況と漏水対策

令和6年度の水道事業会計決算では、有収率（年間総配水量に対する年間有収水量の対比）が大幅に上昇した要因や、老朽管の更新計画の実行状況について質疑が集中しました。

問 令和6年度の有収率が前年度比で3.8ポイント上昇した主な要因は何か？

答 漏水調査及び修繕による漏水量の減少が主な要因。具体的には、令和5年度の漏水調査で特定した国道191号横断部の配水管布設替えを令和6年1月に実施したことが大きく寄与して

有収率の回復

漏水調査と修繕による漏水量の減少によるものと分析



▶議案第10号 令和6年度長門市下水道事業会計決算の認定について・・下水道事業の健全経営に向けた取組

下水道事業は、一般会計からの繰入金に依存している状況が続いている、経営の健全化に向けた具体的な取り組みについて、委員から質疑がなされました。

問 現在、長門市の下水道事業が直面している経営上の課題は何か？

答 下水道事業は、毎年度、一般会計からの多額の繰入金等により補填されている状況である。今後も、人口減少等に伴う使用料収入の減少や、施設設備の老朽化に伴う更新費用の増大といった課題が見込まれている。また、近年は燃料高騰により維持管理費用が増大し、回収率が56ポイント低下するなど、経営状況の悪化に拍車がかかっている。

問 健全経営に向けた今後の具体的な取り組みについて尋ねる。

答 今後も、「ストックマネジメント計画」「最適化整備構想」「機能保全計画」に基づき、最適な更新計画を進めていく。また、経営戦略に基づく経営目標については、その進捗を管理しながら着実な経営を行うよう努める。

いる。また、日常の配水量を監視し、エリアを絞った積極的な漏水調査、修繕を計画的かつ戦略的に実施したこと、有収水量の減少以上に漏水量を抑制できたことが結果として現れた。

問 老朽管の布設替工事には、令和6年度に具体的にいくら支出されたか？

答 配水管費の1億1,302万5,055円のうち、老朽管の布設替工事に充てられた金額は7,689万5,500円である。

問 初期予定されていた老朽管布設替工事の執行状況はどうか？

答 初期予算で実施予定の5件の配水管布設替工事のうち、4件は執行された。しかし、県道久津小田線の道路改良工事について県の予算が付かなかったため、1件が未執行となった。ただし、管路の耐震化を促進させる必要性から、優先順位の高いその他3件の布設替工事を追加で実施した。

経費回収率

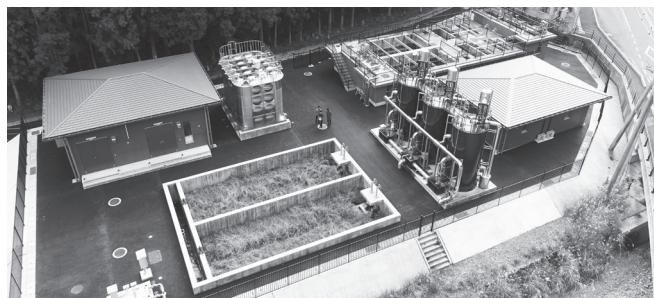
71.7%

令和6年度、下水処理にかかった費用を使用料収入でどれだけ賄えたかを示す「経費回収率」は71.7%でした。

これは、物価高騰などの影響で前年度までの水準（約75%）から低下しており、事業経営における重要な課題となっています。

問 多額となる更新費用の財源はどのように確保する方針か？

答 補助金や有利な起債を活用するなど、引き続き経営の健全化に取り組んでいく方針である。



▲湯本浄水場の画像



若者の雇用創出へ、IT 拠点施設の運営を議論

▶議案第 11 号 長門市情報通信関連企業等集積拠点施設条例

情報通信関連企業の誘致を通じた若者雇用の創出を目指す新施設の運営条例
制定について、施設の自立的な経営と地域連携が議論の焦点となりました。

問 施設の使用料（賃料）の設定根拠は何か？

答 施設の貸しオフィス部分（A 棟：月単価 4,000 円 / m²、B 棟：月単価 4,500 円 / m²）の金額設定にあたっては、山口県の山陽側にある同種の性質を持つ貸しオフィスを参考に、収支のバランスを総合的に判断した。

問 賃料が他の施設（例：センザキッチン・月単価 1,830 円 / m²）と比べ高額であることは、企業誘致に影響しないか？

答 IT 拠点施設は、一般的な貸しオフィスとは異なる機能や付加価値を有している。ターゲットとする IT 企業には、地元産業と結びつき、雇用を生み、共に発展する本腰を入れた企業に来ていただきたいというメッセージを込めて、この料金で交渉していく。

問 事業成功の鍵となる指定管理者について、施設の運営や事業の自走化にどう繋げるのか？

答 指定管理者は単なるビル運営者ではなく、条例に定める企業誘致や人材育成を担う。そのネームバリューで新たな企業を呼び込み、市内産業との化学反応を起こすことが重要であり、その力によって事業の自走化を目指す。

問 IT 拠点が、地域のコミュニティにとって、情報技術の活用やデジタル技術による生活の豊かさの実感に繋がるために、施設をどう活用するか？

答 施設ができるこことによって、地域コミュニティに様々な波及効果が及ぶ。IT 企業を誘致することで、住民や地元企業との新しい交流を生み、化学反応を起こすことに期待している。指定管理者には、地元の企業や一般市民を対象にしたセミナー やワークショップの舞台をこの施設に移して展開できるようにお願いしたいと考えている。

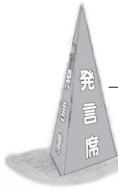
反対討論

議案第 11 号 長門市情報通信関連企業等集積拠点施設条例については、9 月 26 日の本会議において、田村継議員から「約 8 億 5 千万円を投じた改修は効果が極めて不透明だ。総務省調査でサテライトオフィスの早期撤退が示されているとおり誘致しただけでは成功しないのは事実である。また、市内相場を大きく上回る家賃では、3 年間の補助終了後の撤退が加速し、空室と財政負担が残る危険性がある。さらに、厨房・カフェスペースが土日祝日に利用できない運用は交流促進という条例の目的と矛盾している」とする討論が行われ、採決では賛成 12、反対 5 の賛成多数で原案を可決しました。

■ 9 月定例会議決結果

議案番号	件 名	結果
1	令和 7 年度長門市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決
2	令和 7 年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
3	令和 7 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
4	令和 7 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
5	令和 7 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
6	令和 7 年度長門市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
7	令和 7 年度長門市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
8	令和 6 年度長門市水道事業剰余金の処分について	原案可決
9	令和 6 年度長門市水道事業会計決算の認定について	認定
10	令和 6 年度長門市下水道事業会計決算の認定について	認定
11	長門市情報通信関連企業等集積拠点施設条例	原案可決
12	長門市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
13	長門市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び長門市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

議案番号	件 名	結果
14	長門市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
15	長門市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
16	長門市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
17	長門市総合文化財センター条例の一部を改正する条例	原案可決
18	市の区域内の字の区域の変更について	原案可決
19	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
25	長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
報告 1	権利の放棄について	—
報告 2	令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
報告 3	令和 6 年度内部統制評価報告書について	—



一般質問



ふるさとの農地再生と長門市の未来

谷 村 守

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



失われるふるさとの原風景

市内の耕作放棄地面積(令和6年度末時点)

452ha

谷村守議員は、Uターンした際に目の当たりにした耕作放棄地の増加に、ふるさとの原風景はどこに行ってしまったのかと強い危機感を持ち、市のまちづくり方針を問いました。議員は、農じまいの声があちらこちらで聞こえているという農業現場の現状に歯止めをかけるため、スマート農業に対応した農地の大区画化、有機農業の販路拡大、深刻化する有害鳥獣対策の強化などを提案し、市が舵取り役を担うよう求めました。



市民の安全と心の健康づくり

田 村 繼

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



市内小中学校体育館の空調

現在の長門市の体育館空調設置率

0%

市内全ての小中学校体育館で未設置

猛暑対策、体育館のエアコン設置急ぐべき

田村継議員は、近年の記録的な猛暑で体育館内の気温が最高で40℃近くになる可能性があり、熱中症リスクが高い状況を指摘し、また、市内小中学校の体育館エアコン設置率が0%である現状を指摘しました。児童生徒の安全確保と災害時の避難所機能の両面から設置の必要性を強く主張しました。さらに、国の交付金活用を提案しました。

市は、体育館の環境について非常に厳しい環境であると深く憂慮していると述べました。また、教育委員会は、児童生徒の使用頻度の高さから、まず特別教室の整備を行っている段階であると説

市は、人口減少を待ったなしの最重要課題と認識していると答え、これまでも担い手確保やICT機器を活用した有害鳥獣対策などを進めてきたと説明しました。農地の大区画化については、必要性は認めつつも、実現のためにはクリアしないといけない高い障壁があるとし、国の動向を注視し未来農業創造協議会等で議論していく考えを示しました。

最後に市長は、地域資源の活用は重要であるとした上で、人口減少を前提とした縮小の時代への施策転換が求められていると述べ、市民や事業者と知恵を出し合い、将来のまちづくりに邁進したいと決意を語りました。

議員の意見：荒廃した農地は、故郷の原風景の喪失であり見過せない。スマート農業などを効率的に進め、ふるさとの農地を守るためにも、農地の集積集約化や大区画化といった取り組みにいち早く着手するため、市が舵取り役を担う必要がある。

明しました。市長は、財政面も踏まえ教育委員会と相談しながら対応を検討していると述べました。

心の健康づくり、連携を模索

続いて議員は、市の自殺死亡率が全国平均の約2倍に上る深刻な現状を指摘し、対策として特に自殺未遂者対策に力を入れるよう提案しました。

市長は、対策の難しさや、県との情報共有に個人情報保護の壁があるといった課題に言及。自殺未遂者対策について、横浜市などの例を挙げ、ある程度の効果は発揮できるものと認めつつ、今後の体制作りを関係機関と協議していくと述べました。

議員の意見：市内の小中学校体育館のエアコン設置は急務。昨今の猛暑では、体育館内の気温が最高で40℃に達する可能性があり、熱中症のリスクが非常に高い。エアコンは快適さを求める贅沢品ではなく、命を守るための安全装置だ。国の交付金を活用し、市の負担を抑えつつ、子どもたちや避難者の安全を確保すべき。



ハザードマップにない浸水リスクから市民を守る

米 弥 又 由

この一般質問の

YouTube

動画はこちら



米弥又由議員は、近年多発する豪雨災害を背景に、市の洪水ハザードマップで対象とされていない準用河川や農業用水路が引き起こす内水氾濫のリスクについて質問しました。議員は、ハザードマップに記載のない危険箇所の周知が不十分であると指摘し、特にインターネットに不慣れな高齢者には情報が届きにくい現状や、農業者の高齢化

増大する水害リスク：2つの氾濫タイプ

外水氾濫

大きな河川の水位が上昇し、堤防を越えたり決壊したりすることで市街地や田畠に水が流れ込む現象です。現在の洪水ハザードマップは主にこのタイプを想定しています。

内水氾濫

市街地に降った雨が、下水道や農業用水路などの排水能力を超え、処理しきれずに浸水する現象です。ハザードマップでは考慮されていない危険箇所も存在します。

で排水路の管理が困難になっている実態を訴えました。

市は、ハザードマップの洪水浸水想定区域か否かに関わらず、準用河川や農業用水路等が原因による浸水が想定される区域を危険箇所と捉えていると述べ、防災講座などで周知していると説明しました。農業用排水路の管理については、現行制度で対応しているとしながらも、災害復旧制度に関しては、現場の意見を聞く必要性を認めました。

最後に市長は、今後の対策として9月から防災の専門的知識、経験を有する地域の防災マネージャーを配置し、防災体制の強化を図るとし、災害に強いまちづくりに継続して取り組むことは行政の重要な使命であると述べ、ハード・ソフト両面から防災対策を進める決意を示しました。

議員の意見：線状降水帯の発生や台風等の大雨による対策は、農業者の扱い手不足や高齢化も進み、思うように農業用排水路の管理ができないことが大きな課題。少しでも農業用排水路の管理を支援できる対策はないのだろうか。



誰もが暮らしやすいまち 働き方、多文化共生、食育の視点

林 哲 也

この一般質問の

YouTube

動画はこちら



職員派遣の目的と3つの政策効果

林哲也議員は、派遣された職員のみの経験で終わらせてはならないと指摘しました。さらに、派遣職員から「詳しく説明を受けていなかった」という声も聞いていると述べ、休暇制度など勤務条件に関する市側の説明不足を指摘しました。

市は、職員の人材育成など3つの政策効果を説明。現在の市政運営に貢献しているとの認識を示した上で、説明不足については一部の声として認め、改善する考えを示しました。

相互理解の促進と市の役割

議員は、市独自の多文化共生推進に関する指針や計画を策定する考えを質し、住民間のトラブル防止には異文化理解のワークショップ等で相互理解を進める必要性を訴えました。さらに、社会障害分野における外国人への優遇や特権の有無についても質問しました。

これらに対し市は、現時点で独自の指針を策定する予定はないと答弁。社会保障については外国人への優遇や特権といったものはないとの明確に否認しました。さらに、今後もながら日本語クラブと連携し、取り組みを進めていく考えを明らかにしました。

学校給食の調理場の環境改善

最後に、学校給食の民間委託後の課題として、調理現場の労働環境と給食の質の維持について質しました。特に、夏の調理場の厳しい暑熱環境を指摘し、設備の老朽化も踏まえ労働環境の改善を要求しました。教育委員会は、課題を認識しており、委託業者と協議していく考えを示しました。

また、議員は給食費の無償化に伴う質の低下を懸念。市長は、児童生徒数のバランスも見ながら教育委員会と協議していくとし、質の維持に配慮する姿勢を明言しました。

議員の意見：「日本人ファースト」は日本人の利益を強調するが、外国人への偏見や社会の分断を助長する排外主義的要素を含むと広く批判されている。相互理解と共生の社会づくりを進めるべきだ。



一般質問



長門市斎場統廃合計画 一市の将来推計と現場が抱く懸念—

綾城 美佳

この一般質問の

YouTube

動画はこちら



市は、4 斎場の老朽化や維持費増大、後継者不足を理由に、段階的に施設を統廃合し、将来的には長門斎場 1 力所（3 炉体制）へ集約する方針を示しました。今後の死亡者数推計に基づき、運営を見直せば理論上、火葬待ちはほぼ発生しないと説明しました。

これに対し綾城美佳議員は、現場の委託業者に意見を聞かずに方針を決定したプロセスを、政策を作っていくまでのプロセスとして非常に問題があると批判。市のシミュレーションは実態を反映しておらず、現場からは火葬の数日待ちもありえるかもしれないとの懸念が示されていると指摘し、市民サービスの低下を危惧しました。その上で、性急な統合には反対し、油谷斎場の炉を一部でも更新して2 斎場 5 炉体制を当面維持すべきだと提案しました。



長門市の価値を高める戦略地域ブランド化と未来への投資

ひさなが 信也

この一般質問の

YouTube

動画はこちら



ひさなが信也議員は、自身が令和6年6月の一般質問で行った提案が「ぶちうま長門フェスタ」として実現したことについて、関係者の尽力に感謝を述べ、これにより、リピーター創出の事例や、意図せぬ情報拡散によるPR効果も生まれた点を評価しました。

市は、長門市の認知度向上や地域産品の周知に一定の成果があったとし、一方で、課題として事業者側の人手不足を挙げました。



▶議員の提案により実現した「ぶちうま長門フェア」で賑わう「おのだサンパーク」内の画像

市長は、財政状況や将来推計から計画は妥当であるとし、5年後の1 斎場への統合方針を変えることはないと答え、人口減少社会においては公共施設が減り、多少不便になることも出てくるということは共通認識として共有していかないといけないと述べ、市民に理解を求めました。

主要施設となる長門斎場の機能強化

将来の拠点となる長門斎場では、安定稼働を維持するため、令和8年度から年次的な改修が計画されています。

実施年度	改修内容
令和8年度（2026年度）	火葬炉耐火物の全面張替え
令和9年度（2027年度）	制御盤の更新
令和10年度（2028年度）	燃焼設備関係の更新
令和11年度（2029年度）	給排気設備関係の更新

これらに加え、待合室等のリフォームも検討され、利用者が快適に過ごせる環境整備も進められます。

議員の意見：市の計画は現場の意見を聞かない理論上の想定で、火葬の数日待ちもありえる。5年後に1力所3炉ではサービスが低下する。期間を決めず当面は長門・油谷斎場の2力所（5炉体制）で運営し、市民が不便を被らないようにすべきだ。

長門市の価値を高める戦略地域ブランド化と未来への投資

次に議員は、総合公園の多くの遊具が、標準使用期間を大幅に超えている現状を指摘。安全確保と公園の価値を維持する観点から、計画的な遊具の更新を求めました。

市は、国土交通省が示す指針に則って定期点検を実施しており、不具合等を発見した場合は、都市建設課職員が現地確認し安全を管理している。更新については、「公園施設長寿命化計画」の中で誰もが利用できるインクルーシブな遊具も念頭に置き検討を進めていると答えました。

▶標準使用期間を超えて、更新が必要と考えられる長門市総合公園の遊具の画像



議員の意見：遊具の更新には多額の経費がかかることは承知しているが、これは未来への投資である。更新にあたっては、中途半端に行うことで価値が下がることのないように、既存の規模やイメージを大切にしてほしい。



将来世代への負担を残さないために

重廣正美

この一般質問の

YouTube

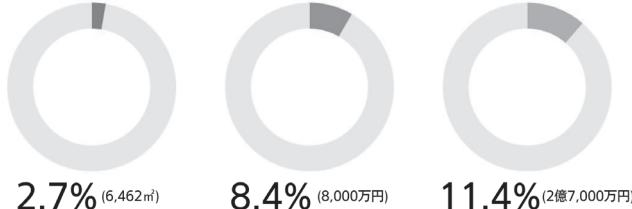
動画はこちら



重廣正美議員は、公共施設の維持管理について質問しました。施設の修繕は、経費節減と長寿命化のため一度に全体的に行うべきだとし、解体後の跡地が「売却放棄地」となり新たな維持管理費を生んでいると指摘。価格を下げてでも早期に利活用すべきだと主張しました。また、民有地を借用している30施設は、将来の問題を避けるため市が購入すべきと提案しました。

長門市公共施設等総合管理計画第二次アクションプランの進捗状況（令和5年度まで）

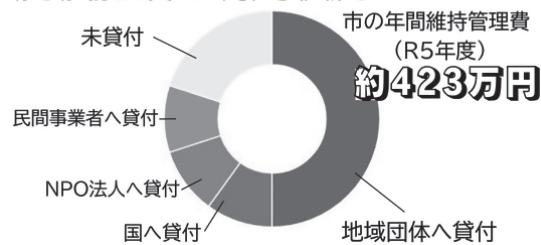
公共施設の総量削減率 平均年間維持管理費の削減率 年間更新費用の削減率



市は、長門市公共施設等総合管理計画第3次アクションプランで施設の総量抑制や長寿命化を基本方針とすると回答しました。

施設の修繕は利用ニーズの高いものを優先し、解体跡地はまず行政利用を検討した上で、売却価格のあり方は研究するとしています。借地については、次世代へ課題を残さないよう、代替わり等の機会に買い取りを慎重に検討していくと答えました。

廃校施設の利用状況



議員の意見：公共施設解体後の跡地利用が未定のまま、新たな維持管理費が発生する「売却放棄地」が増えている。価格を下げてでも売却すべきだ。負の遺産を将来の子どもたちに残してはならない。



ここがスタート 動き出した長門市の部活動改革

吉津 弘之

この一般質問の

YouTube

動画はこちら



吉津弘之議員は、Nクラ指導者124人のうち市職員が70人を占める現状に、単なる公務員から公務員への負担の付け替えになっているのではないか、職員の心身に悪影響が及んだり、業務効率が低下したりするなど、職員の負担増を懸念しました。

また、安全管理について、子どもたちの健康や安全が最優先であり、保護者が安心して子どもを預けられる体制を築くことが、この取り組みの成功の鍵になると述べ、事故時の責任の所在の明確化や指導者保護の体制整備を強く求めました。

Nクラ主要データ

参加生徒総数

252名

参加率

55%

指導者総数

124名

市は、職員の参加は業務に支障のない範囲で行うとし、事故の責任は最終的には市に帰属するものと考えていると答弁しました。

議員は、教員の働き方改革という本来の目的に触れ、負担軽減を教育の質の向上につなげること、学校と地域クラブが共に発展する必要性を訴え、「ここがゴールではない。ここがスタートだ」と持続可能な運営を求めました。

最後に市長は、この全国でも初の事例と注目される取り組みに対し、改善を図りながら、本市のスポーツ文化芸術活動環境の発展や、教育環境の向上、さらには地域活性化にもつなげていきたいと、今後の展望を述べました。

議員の意見：この部活動の地域移行はゴールではなくスタートだ。教員の負担軽減だけでなく、指導を担う市職員の負担増にも配慮が必要。学校と地域クラブの両方が良くならないと意味がない。両者が共に発展してこそ、子どもたちのための真の改革となる。



一般質問



末永教授の革新的技術で挑む長門市の藻場再生

中平裕二

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



中平裕二議員は、市の水産業が厳しい状況にあると指摘し、藻場再生のため、香川大学・末永教授開発の画期的な藻場礁の採用を強く提案しました。また、担い手不足解消にはスマート水産業やDX化の推進が必要だと主張しました。

市は、末永教授の藻場礁について、教授から協力の言葉を得ているとし、長門の海での実現に積極的に取り組むと答えました。

「第2次水産業振興計画」を軸に、4つの戦略的な柱を立て、多角的な取組を推進しています。

資源管理

藻場の保全・拡大、種苗放流、フルーカーボン事業を推進し、豊かな海を未来へ繋ぎます。

担い手確保

DXやスマート化で若者が魅力を感じる漁業へ。雇用型漁業の推進で安定した就業環境を創出します。

養殖への転換

「獲る漁業」から「育てる漁業」へ。ホウニやアワビ等の養殖を拡大し、高付加価値ブランドを育成します。

販路拡大

ふるさと納税やECサイト、イベント開催を通じて、長門の魚の魅力を全国、そして世界へ発信します。

また、担い手確保のためスマート化・DX化を推進し、若者が参入しやすい環境を構築すると述べました。

次世代へと繋がる
持続可能な水産業
の実現を目指して

最先端の藻場礁技術

スマート水産業・DXの推進



▶香川大学・末永慶寛教授を訪問し、教授が開発した複数の漁礁の機能について、模型で説明を受ける画像

議員の意見：香川大学・末永教授が開発した藻場礁は大変有効だ。私自身が視察し、海藻がうっそうと生える成果を確認した。この画期的な技術を本市も採用し、藻場の再生に積極的に取り組むべきだ。



豊かな海と安心な暮らしを未来へ

尾崎貴夫

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



漁業者の負担軽減へ、海洋ゴミ対策強化を

尾崎貴夫議員は、大雨で川から海へ流れ着くゴミが、長門市の美しい景観を損なうだけでなく、未来の漁業を担う方々の生活基盤そのものを脅かしているという懸念を示しました。その上で、この問題に対する市の現状認識と今後の対策について尋ねました。

市長は、漁業者への負担を重く受け止め、この状況を座視することはできないと述べ、また一方で、自然に抗うことはできないと苦慮も示しました。市はオイルフェンス導入や県・国への要望を進めており、今後も連携して漁業者の負担軽減に努める考えを示しました。

民生委員の負担増と担い手不足に懸念

議員は、市民から寄せられた声を受け、地域福祉の最前線で活動する民生委員の現状と課題について市の見解を質しました。70歳以上の委員が6割を超える、半数以上が就業しながら活動している現状を挙げ、なり手不足の深刻化に警鐘を鳴らしました。その上で、民生委員がその活動に誇りを持ち、安心して地域に貢献できるよう、行政としてさらに一步踏み込んだ支援策を講じることを求めました。

市長は、相談内容が複雑化し精神的負担も大きくなっているとの現状認識を述べ、人材確保が課題であると答えました。対策として、報告書類の電子化などの負担軽減策や市広報での活動周知に努め、支援を強化していく考えを示しました。

議員の意見：漁業者の皆様が安心して漁業を続けられ、豊かな海を次の世代に引き継ぐために具体的な行動をお願いしたい。また、民生委員の高齢化が進んでおり、今後担い手不足に陥らないよう、負担軽減の取り組みに対する支援をお願いしたい。



「命を守る」農業 有機農業が拓く未来

首藤 元嘉

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



なぜ有機農業なのか？

首藤元嘉議員は冒頭、地球の限界を示す「プラネタリーバウンダリー」に触れ、窒素やリンの過剰な移動が引き起こす環境負荷や生物多様性の損失に対し、有機農業が有効な解決策であると強調。市のオーガニックビレッジ宣言に対して期待を表明し、学校給食での市内有機農産物の使用について尋ねました。

年間 27 t、必要なのは 10ha

市は、学校給食においては大量の食材を必要とするため、市内有機農産物のみで賄うことは難しいとの認識を示しました。これに対し議員は、学校給食で使用する年間の米使用量 27 t を賄うのに必要な作付面積は、約 10ha であると試算しました。これは市内の主食用米作付面積 1,200ha のわずか 0.8% に過ぎず、実現は容易であると主

張しました。

また議員は、「アグリながと」が有機栽培に率先して取り組み、コントラクター（農作業受託組織）として生産者を支援すべきだと提案しました。

市は、アグリながとの役割を地域農業の担い手の研修育成が最優先であるとし、有機栽培への取り組みやコントラクター化は現時点では考えていないと答弁しました。

市長は、ビジョンとして農業を成長産業へと変容させる考えを示しました。これに対し議員は、日本の食料・生産資材の海外依存という脆弱性を指摘し、まずは地域内での食料自給率 100%（約 600ha の有機農地で可能と試算）を目指すべきだと訴えました。

議員の意見：「稼ぐ農業」と言い出すと、いつの間にか私たちの命の話が金の話に変わってしまっている。食料自給率が極めて低い日本で生き残るためにには、有機農業が有効な手段だ。飢えることのない、持続可能な地域を作ろう。

ハラスメント防止研修会で意識高める

8月7日、第26回山口県市議会議員研修会が山口市議会の引き受けによりオンラインで開催されました。講師には弁護士の中村健人先生を迎え、「地方議会のコンプライアンス、ハラスメント」をテーマに議員に求められる倫理観について学びました。

講師は講演で、議員は特別職の公務員として法令遵守に加え、憲法を尊重し擁護する義務を負い、住民全体の奉仕者として福祉の増進を図る使命があると説明しました。さらに、政治倫理条例などを持つ議会では法令のみならず、倫理、道徳の遵守も条例上義務になっていると指摘しました。

ハラスメント防止はコンプライアンスの一環であり、特にパワーハラスメントは法律上の3つの要件（①優越的な関係、②業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動、③就業環境が害されること）をすべて満たす場合に該当すると解説。また、セ

クシュアルハラスメントは被害者の主觀が重視されるとし、「冗談のつもりだった」という言い訳は裁判で通用しないと述べました。

閉会にあたり、山口市議会の入江議長は、研修内容が議員活動の最も基本的で、最も重要な事柄であることは言うまでもないと述べ、今一度襟を正し、日々の活動に励んでいきたいと決意を語りました。



▲ハラスメント講習を受講する議員の画像

まちかどトーク

市民と議員が語る議会報告会

令和7年度の議会報告会は、新たな編成での6グループに分かれ各自治会において開催します。8月に「議会だより6月定例会号」の内容にそって6会場で報告会を行いました。寄せられたご意見、ご要望、ご提案の一部を紹介いたします。いただいた声は、今後の議会活動の参考にさせていただきます。

▶各地区の画像



東大坊自治会（油谷地区）

8/22

- ・民生委員について、仕事量に対して報酬が少ないので。
- ・交通標識や看板の視認性の低下。妙見山では木が伸び景観維持が課題。
- ・ドッグランは地元住民の要望も多い。ドギーサイトがある伊上のアウトドア拠点整備は期待をしている。
- ・地域の飲食店が減少し、地元住民が気軽に利用できるお店が求められている。

宗頭自治会（三隅地区）

8/22

- ・農作物被害に対し、柵の修繕費などを迅速に手当する緊急の獣害対策に関する補正予算制度の創設を。
- ・農業法人での高齢化と後継者不足による解散が相次いでいる。草刈りなどの維持管理コスト削減を。
- ・伊上地区に計画されているオートキャンプ場について、計画の効果と妥当性について説明が必要では。

向田自治会（日置地区）

8/24

- ・国道の管理・清掃が行き届いていない。定期的に国道を管理・清掃できないか。
- ・買物は近くにスーパーが1軒しかなく、移動販売車などに限られるため不便。
- ・クマの目撃情報が増えていることへの不安。

上川西1区自治会（深川地区）

8/24

- ・自治会内の市道周辺の草刈りを行政ができないか。
- ・デマンド交通の本数を増便できないか。
- ・放置されている農地の対策を検討してほしい。
- ・地域の子どもが激減し、赤崎神社楽踊りの継承が難しい。

狩宿自治会（日置地区）

8/25

- ・掛淵川が木々で覆われ、大雨時に氾濫の懸念がある。河川の清掃や整備を行政ができないか。
- ・デマンド交通は利用距離ではなく、利用区間で運賃に大きな差がある。公平な運賃設定はできないか。
- ・ぶちとくながと生活優待券第三弾について、デジタル対象のみは公平性に欠けるのではないか。

仙崎通り町協議会（仙崎地区）

8/26

- ・市での相談の際、課をたらいまわしにされる。また、担当者が異動すると、引継ぎ不足や熱量の差を感じる。市役所の横の連携強化を望む。
- ・仙崎にもっと投資してほしい。企業誘致・まちづくり推進課が行っていた「エリアプランディング」事業のその後の情報提供が全くなく、進捗状況の情報提供を求める。





再発防止の徹底へ



▲議場で提案説明をする江原市長の画像

9月26日の定例会最終日に議案第25号「長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例」が提出されました。これは、公共施設の予算不執行（令和6年度）、県収入証紙の亡失、市職員の酒気帯び運転と相次いだ不祥事の責任を重く受け止め、市長と副市長の10月分給料月額を20%減額するものです。採決の結果、賛成15、反対2で可決されました。

あなたの声を
聞かせてください

議会報告会 (まちかどトーク)

議員が6班に分かれて
あなたの自治会に
お伺いします

開催期間

令和7年11月ごろ



まちの声



下村 健二 さん (36歳)
日置長崎地区在住

長門市議会についてインタビューを行いました

Q 議会だよりを読まれていますか。

A ときどき、目を通すことはあります。

Q ほっちゃテレビやフェイスブックなどで議会の情報をお知らせしていますが、ご覧になっていますか。

A ほっちゃテレビは観ていないけど、フェイスブックで投稿している記事は観ています。

Q 議会報告会はご存じですか。

A 知りません。

Q 議会や議員に望むことがあればお聞かせください。

A 私は和太鼓をしているので、芸能・文化のことにも、もっと目を向けてほしいです。

Q 長門市の魅力についてお聞かせください。

A 地域密着型の活動や人との触れ合い・繋がりを大切にしているところです。



編集後記

▶今年も残すところあとわずか。年末に向けて慌ただしくなる頃ですが、議会では、来年度に向けた重要な課題や、市民生活に直結する補正予算案などについて熱心な審議を重ねました▶新しい年も、より一層の市民福祉の向上を目指し、公平で開かれた市政の実現に向けて尽力して

いきます▶この一冊が皆様のまちへの関心を深めるきっかけとなれば幸いです。次号に向けて、引き続き皆様に分かりやすい議会情報を届けできるよう努めてまいります▶日ごとに寒さが身にしみる時節。市民の皆様におかれましては、どうぞご自愛ください (尾崎)

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／広報広聴常任委員会

委員長 田村大治郎

副委員長 尾崎貴夫

委員 林哲也

米弥又由

ひさなが信也

首藤元嘉